

# 地域における外国人材の受入れについて

【担当省庁】法務省、文部科学省、厚生労働省

育成就労制度の創設や特定技能制度の拡充等により、今後さらに外国人住民の増加が見込まれる中、高度人材や留学生も含め、多様な外国人材が、地域活性化の担い手として活躍できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

- 京都府へ外国人雇用サービスセンターを設置し、高度外国人材や留学生等の職業相談や職業紹介、合同企業説明会やインターンシップなどの同センターが行う事業と、外国人材の京都企業への就職や地域への定着を強化するために京都府が行う事業を一体的に実施
- 全ての外国人が生き生きと暮らすことのできる多文化共生社会の実現に向けた、生活情報の提供・相談対応や、地域における日本語教育の推進に係る体制整備等に必要な財政措置の拡充
- 特に、令和7年度に交付額が申請額に満たなかった「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業」、「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細やかな支援事業」及び「外国人受入環境整備交付金」について、追加交付及び令和8年度の予算の十分な確保
- 指導教員の基礎定数化の着実な推進、日本語指導支援員や母語支援員等による支援など、日本語指導が必要な児童生徒の多様なニーズに対応するためのきめ細かな支援体制の充実に必要な財政措置の拡充
- 世界中の大学に進学可能な国際バカロレア認定校の増加に向け、インターナショナルスクールを誘致するための国による一元的な国内の用地情報等の発信や、新規参入予定校に対する財政支援

## 【現状・課題等】

- 京都府の外国人居住者数は年々増加している。（令和6年末 82,584 人、過去最高）
- 外国人留学生の日本国内での就職は近年増加傾向にあるものの、大学（院）を卒業（修了）した外国人留学生のうち、日本国内での就職率は約3～4割程度。
- 京都府の令和6年度の留学生数は全国3位（20,167 人）。一方、留学生の京都府所在企業への就職数は全国9位（946 人）で、府内企業への就職率が課題。
- 外国人労働者は、東京・愛知・大阪・福岡などの都市部に集中。
  - 【例】特定技能 （1位）東京 44.0% （2位）大阪 9.5% （3位）愛知 7.3%
  - 技能実習 （1位）愛知 9.5% （2位）東京 6.8% （3位）大阪 5.8%
- 文部科学省「地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業（補助金）」について、予算総額を上回る応募があったため、本府は63.6%に減額内示。
- 法務省「外国人受入環境整備交付金」について、予算総額を上回る応募があったため、本府は約67.2%に減額内示。

|               |         |                      |
|---------------|---------|----------------------|
| 京 都 府<br>の担当課 | 知事直轄組織  | 国際課(075-414-4311)    |
|               | 商工労働観光部 | 労働政策室(075-414-5082)  |
|               | 教育委員会   | 教職員人事課(075-414-5797) |
|               |         | 学校教育課(075-414-5836)  |
|               |         | 高校教育課(075-414-5846)  |

【国の事業等】

■概算要求

〔厚生労働省〕

▶外国人求職者等への就職支援 15 億円（令和7年度予算 14 億円）

我が国での就職を希望する留学生や専門的・技術的分野の外国人のほか、身分に基づく在留資格の外国人に対する全国的ネットワークによる就職支援を実施

▶外国人労働者の適正な雇用管理等に関する体制整備等 13 億円（令和7年度予算 12 億円）

外国人求職者への就職支援等、適切な外国人材の確保等に向けた実態把握

▶外国人雇用対策に関する実態調査事業 35 百万円（令和7年度予算 45 百万円）

適正な外国人材の確保に向けた実態調査を実施

〔文部科学省〕

▶地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業 6.2 億円（令和7年度予算 5.1 億円）

自治体が日本語教育環境を強化するための総合的な体制づくりを支援

▶帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 17.7 億円（令和7年度予算 11.5 億円）

学校生活に必要な日本語指導等、外国人児童生徒等に対する総合的・多面的な指導・支援

〔法務省等〕

▶外国人材の適正かつ円滑な受入れのための体制整備等 229 億円（令和7年度予算 99 億円）

外国人材の受入れや公正な在留管理の促進等に向けた体制整備等

▶外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 173 億円（令和7年度予算 173 億円）

相談体制の整備など外国人との共生社会の実現に向けた環境整備を推進

■高度外国人材活躍推進プラットフォーム〔経産省、JETRO〕

▶留学生を含む高度外国人材の採用に関心がある中堅・中小企業に対し、専門家が採用から定着までをきめ細かくサポート

■特定技能総合支援サイト（R2.9.30～）〔出入国在留管理庁〕

▶特定技能の制度利用説明、マッチングイベント情報等、特定技能での就労を希望する外国人等に対し必要な情報を一元的かつ多言語で提供

■関西高度外国人材活躍地域コンソーシアム〔経産省、JETRO〕

▶関西地域の産学官関係機関の連携を強化するとともに、留学生の就職促進をはじめとする高度外国人材の活躍促進に向けた地域の主体的な取組を後押し

【京都府の取組】

■産学公連携海外人材活躍ネットワーク

▶府内中小企業のニーズに即した外国人材の確保・定着に向けたオール京都による受入・サポート体制の構築

■中小企業人材確保・多様な働き方推進事業（令和7年度予算 110 百万円）

▶中小企業の人材確保支援として、企業訪問を通じた企業ニーズの把握やマッチング機会の提供、採用力の向上に繋げることを目的としたセミナー等を実施

■京都ジョブパーク・京の留学生支援センター

▶京都で働きたい！留学生等外国人材の就職支援を実施

■多文化共生推進事業（令和7年度予算 31 百万円）

▶外国人住民に対する生活情報の提供・相談、地域における日本語教育の推進

■日本語指導が必要な児童生徒の受入れ及び指導教員加配等の状況（京都市除く）

▶受入児童生徒数：144 人（外国籍 114 人、日本国籍 30 人）（R5）

▶日本語指導教員加配数：8 人（小学校 6 人、中学校 2 人）（R6）

▶日本語指導支援員：10 人（R4）